

## 諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長談話	1
1 会長等出席行事	2
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	3
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	3
3 機能別委員会の開催とその議題	3
4 分野別委員会の開催とその議題	4
5 課題別委員会の開催とその議題	8
6 サイエンスカフェの開催	9
7 総合科学技術会議報告	9
8 慶弔	10
9 インパクトレポート	10

# 第1. 前回幹事会以降の経過報告

## 1 会長談話

### 「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」の策定について

#### 1. これまでの対応について

##### (1) 東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災の際、日本学術会議は、発災後7日後、幹事会声明「東北・関東大震災とその後の原子力発電所事故について」を公表し、一般参加者も加えた緊急集会を開催し、喫緊の問題と中長期的な問題とを区別しながら議論しました。

同年3月23日には、幹事会声明を受けて「東日本大震災対策委員会」を設置し、その後、7次にわたる緊急提言のほか、会長談話、提言などの形で、科学的見地からの見解の表出を、継続的に行ってきました。

現在も、今期新たに設置した「東日本大震災復興支援委員会」の下に7つの分科会を設置し、関連する委員会と連携しながら、原子力発電所事故への対応も含め、復興に向けた各種課題について、審議を続けているところです。

しかし、津波被害や原発事故で科学者の見解が求められた局面で、真に有効な活動ができたかについて反省すべき事柄は少なくありません。殊に、専門分野の科学者を結集し、情報収集を図り、科学的分析を通じて災害の現状と推移についての確な見解を表明し、政府や国民に提示できたかという点、必ずしも十分とは言えなかったと思います。

その理由の一つは、緊急事態が起こった際に日本学術会議がとるべき方針が事前に考えられてはいなかったことです。

##### (2) 迅速な見解の表出のための規程の整備

確かに、日本学術会議では、大規模な災害等、社会に重大な影響を及ぼす突発的事態が生じた場合に、科学的な見地からの見解の表出を行うための方法について、必要な規程を設けてきました。

まず、「日本学術会議会長談話及びメッセージについて」（2009年5月18日日本学術会議会長決定）において、比較的短期間で会長の考えを国民又は会員及び連携会員に伝える手段を定めました。

さらに、東日本大震災後には、「『緊急型』及び『早期型』の助言・提言活動について」（2011年9月1日日本学術会議第133回幹事会申合せ）において、突発的な事態等に際して、1～2週間程度の準備期間で「会長談話」又は「幹事会声明」等の形式で日本学術会議の意見を表明する「緊急型」、概ね3～4か月程度の審議期間で見解を取りまとめる「早期型」の助言・提言活動を行うことができる旨定めました。

しかし、これだけでは、どのような審議体制を構築して緊急事態に対処するのか、あるいは緊急事態において見解をどこに届けるのか、どのような組織と協力関係を築くのかといったことが必ずしも明確ではなかったのです。

## 2. 今回の指針の策定について

今回の指針は、1（2）で挙げた規程を前提に、また、東日本大震災の際の経験を活かしつつ、緊急事態時に、よりスムーズに審議体制を整え、迅速かつ的確に必要な活動を展開できるようにするため、新たに策定するものです。

指針では、緊急事態時に、

- ① 会長を委員長とする「緊急事態対策委員会」を設置し、当該緊急事態に関する審議を行うことにしています。
- ② また、会長の指揮の下、日本学術会議として、
  - ・できるだけ早期の、当該緊急事態に関する見解の表出
  - ・日本学術会議内での情報共有や社会全体への情報発信
  - ・政府や国内外の関係機関との連携のための働きかけなどの取組を行うことにしています。

日本学術会議としては、緊急事態において、この指針を一つの道標としつつ、状況に応じた臨機応変な対応をとることによって、我が国の科学者の国内外に対する代表機関として、しっかりとその役割を果たす決意です。また、緊急事態において適切な対応をとるためには、平常時から政府機関や学協会などと連携をとることが欠かせません。非常事態を意識して日常的活動を行うことにも留意していきます。

平成 26 年 3 月 6 日  
日本学術会議会長 大 西 隆

---

### STAP 細胞をめぐる調査・検証の在り方について

日本学術会議は、声明「科学者の行動規範－改訂版－」（平成 25 年 1 月 25 日）や、提言「研究活動における不正の防止策と事後措置－科学の健全性向上のために－」（平成 25 年 12 月 26 日）を公表し、科学研究の健全性向上に努めてきました。しかし、再び、今回のような日本の科学界に対する信頼を国内外で揺るがす問題が発生したことは、その努力が未だ十分ではないことを示しているものと改めて認識し、健全性向上のために一層の活動を行わなければならないと考えます。その上で、本件について、まずは当該機関による調査によって、真実が早く明らかになることを強く期待します。

本件では、本年 1 月 29 日に理化学研究所から、生命科学分野における画期的研究成果として、STAP 細胞作製の成功に関わる論文の報道発表が行われました。しかし、Nature 誌に発表された当該論文に対して、報道発表直後から種々の疑問点が指摘され、2 月半ばに理化学研究所が「研究論文の疑義に関する調査委員会」（以下、「調査委員会」という）を設置して調査を開始するに至りました。

日本学術会議は、本件に重大な関心を持ちつつ、当該研究機関である理化学研究所による調査の推移を見守ってきました。

3月14日に公表された調査委員会の中間報告では、調査の対象とされた6項目のうち4項目で執筆者による不適切な行為が認められ、不正行為の存在を否定するには至りませんでした。その意味で、この中間報告は極めて深刻なものです。理化学研究所が、調査の継続によって、これらの4項目に関わる不正行為の有無をできるだけ早い機会に明らかにするとともに、STAP細胞が作製できたのか否かという本論文の核心についても調査の対象として解明することが必要であると考えます。

また、今回、研究不正の疑いが生じた件に対して理化学研究所が調査委員会を設置して調査に当たっていることは評価できるものの、調査委員会の構成が明らかにされておらず、委員長も内部の方が務めるなど、その的確性や透明性において必ずしも十分とは言い難い面があると考えます。

これらを踏まえ、今後の調査に当たっては、理化学研究所において、下記の点に留意されることを要望します。

- (1) 中間報告で不正行為の存在を否定するに至らなかった4項目について、今後どのような調査を行い、いつごろまでに結論を得るのかのスケジュールを示すこと。
- (2) 調査に当たっては、外部のどのような職にある方が調査委員会に加わっているのかを示し、特に調査の中立性の観点から、委員長は外部の方に依頼することが望ましいこと。
- (3) 本論文の核心であるSTAP細胞を作製したという科学的主張の妥当性について、必要に応じて新たな態勢をとって検証すること。
- (4) 今回の論文については、発生・再生科学総合研究センター(CDB)の幹部職員が共著者に加わり、当初、理化学研究所として成果をアピールしたにもかかわらず、既に中間報告でも多くの不適切な点が明らかにされていることから、研究実施及び論文作成・発表の過程における理化学研究所の組織ガバナンスの問題について検証すること。

平成26年3月19日  
日本学術会議会長 大西 隆

## 2 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
3月2日(日)	福島県「県民健康管理調査」検討委員会 第2回「甲状腺検査評価部会」(福島県)	春日副会長

3月3日(月)	文部科学省第46回総会 科学技術・学術審議会(霞が関ビル)	大西会長
3月6日(木)	総合科学技術会議有識者議員会合	大西会長
3月11日(火)	日本建築学会「東日本大震災3周年シンポジウム」ご講演(建築会館)	大西会長
3月12日(水)	第80回生命倫理専門調査会(4号館)	大西会長
3月12日(水)	総合科学技術会議有識者議員会合本会議	大西会長
3月13日(木)	総合科学技術会議有識者議員会合	大西会長
3月13日(木)	学術講演会「宇宙技術による“夢”の実現」(北海道大学)	家副会長
3月20日(木)	総合科学技術会議有識者議員会合	大西会長

(注) 部会、委員会等を除く。

## 第2. 各部・各委員会報告

### 1 部会の開催とその議題

(1) 第三部拡大役員会(第25回)(2月28日)

- ①夏季部会について ②第23期会員・連携会員の選考について  
③今後の活動について ④その他

(2) 第三部拡大役員会(第26回)(3月20日)

- ①会員・連携会員の選考について ②夏季部会について ③夢ロードマップについて  
④東日本大震災関連の活動について ⑤その他

### 2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会(第6回)(2月28日)

- ①臨床試験制度検討分科会からの提言(案)について ②その他

(2) 若手アカデミー委員会 若手研究者ネットワーク検討分科会(第6回)(3月7日)

- ①提言についての最終確認 ②午後のシンポジウムについて  
③分科会の今後の予定 ④その他

(3) 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会研究倫理教育プログラム検討分科会(第1回)(3月10日)

- ①分科会委員長及び分科会役員について ②研究倫理教育プログラムについて ③その他

(4) 東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会(第7回)(3月

12日)

- ①中間とりまとめについて
- ②最新動向についての意見交換
- ③今後の進め方について
- ④その他

(5) 東日本大震災復興支援委員会 (第8回) (3月20日)

- ①災害に強いまちづくり分科会からの提言(案)について
- ②その他

### 3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会役員会 (第6回) (3月5日)

- ①提言の公開の準備について
- ②マスタープラン英語版の作成について
- ③その他

(2) 科学者委員会 広報分科会 (第25回) (3月5日)

- ①「学術の動向」6月号特集1及び2並びに9月号特集2企画案について

(3) 選考委員会 (第11回) (3月6日)

- ①前回の議事要旨の確認
- ②定年により退任する会員の連携会員への就任について
- ③平成26年10月の会員及び連携会員の改選に向けて
- ④その他

(4) 国際委員会 日本・カナダ女性研究者交流分科会 (第3回) (3月12日)

- ①カナダ人若手女性研究者 Jessica RODA 先生のご紹介とご挨拶
- ②日本の民族音楽(雅楽)のご紹介(演奏含む)
- ③民族音楽についての意見交換
- ④日本・カナダ女性研究者交流の今後について
- ⑤その他

(5) 科学者委員会 学術誌問題検討分科会 (第12回) (3月13日)

- ①シンポジウムの打ち合わせ
- ②その他

(6) 国際委員会 (第35回) (3月19日)

- ①平成27年度共同主催国際会議候補の追加について
- ②平成28年度共同主催国際会議候補の決定及び保留について
- ③代表派遣者候補者の特任連携会員への推薦について
- ④日本学術会議における国際活動、国際委員会関係会合の活動状況について
- ⑤アジア学術会議についての報告
- ⑥その他

(7) 国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2014分科会  
(第1回) (3月19日)

- ①委員長の互選等について
- ②会議開催内容について
- ③本日もご討論いただきたい事項について
- ④その他

(8) 選考委員会 連携会員特別選考分科会 (第1回) (3月19日)

- ①委員長の選任
- ②平成26年9月30日に任期が満了する会員に係る連携会員候補者の選考

③その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同、子どもの成育環境分科会（第14回）（3月3日）

①成育コミュニティの課題と提言に係わるエビデンス、修正等の確認 ②その他

(2) 社会学委員会 社会福祉学分野の参照基準検討分科会（第4回）（3月3日）

①報告の枠組みについて ②その他

(3) 社会学委員会 社会福祉系大学院のあり方に関する分科会（第12回）（3月3日）

①提言の検討について ②その他

(4) 社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会（第2回）（3月5日）

①提言について ②シンポジウムについて ③今後の運営について ④その他

(5) 社会学委員会 社会理論分科会（第9回）（3月8日）

①第22期社会理論分科会報告について ②その他

(6) 心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会（第4回）（3月12日）

①提言の取り扱いに関して ②国家資格化を取り巻く情勢

③本分科会の今後の方針

(7) 社会学委員会 社会学分野の参照基準検討分科会（第6回）（3月15日）

①参照基準（案）について ②公開シンポジウム案

③今後のスケジュールについて ④その他 ⑤次回の分科会の日程について

(8) 史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会（第8回）（3月15日）

①議題/第22期後半の本分科会の課題について（継続）

②報告/23期会員・連携会員の選考について ③その他

(9) 史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会（第6回）（3月15日）

①参照基準に関するシンポジウム及び報告について

②「高校歴史教育に関する分科会」主催シンポジウム及び提言について

③今後の分科会の持ち方について ④その他

- (10) 史学委員会 史学分野の参照基準検討分科会 (第7回) (3月15日)  
①公開シンポジウムについて ②その他
- (11) 心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会 (第3回) (3月19日)  
①国際バカロレア「心理学」について ②高校生の心理学教育について ③その他
- (12) 社会学委員会 東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会 (第14回) (3月19日)  
①第2次提言案の検討 ②その他
- (13) 哲学委員会 哲学分野の参照基準検討分科会 (第1回) (3月19日)  
①分野別質保証と参照基準について  
    (i) 概要説明  
    (ii) 他分野の報告例について  
    (iii) 哲学分野の特性について  
②本分科会の役割について ③本分科会の今後の活動とスケジュールについて

## 第二部担当

- (1) 健康・生活科学委員会 看護学分科会 (第6回) (3月1日)  
①ケアサイエンス班シンポジウムの企画 (3月1日14:00-16:00) と進行計画について  
②看護学分科会からの提言もしくは報告について  
③高度実践看護師検討の経過と「学術の動向」での公表について  
④看護学分科会23期に向けた課題 ⑤その他
- (2) 基礎医学委員会、健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス科学分科会 (第11回) (3月3日)  
①第10回パブリックヘルス科学分科会議事録 (案) の確認  
②特定健診・特定保健指導の問題点 (磯先生)  
③これからの労働者のメンタルヘルスのあり方に関する提言案について (川上先生)  
④東日本大震災による環境リスクと住民・労働者の健康影響に関する活動記録 (秋葉先生)  
⑤その他
- (3) 心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合 子どもの成育環境分科会 (第14回) (3月3日)  
①成育コミュニティの課題と提言に係わるエビデンス、修正等の確認 ②その他
- (4) 農学委員会・食料科学委員会合同 PSA分科会 (第5回) (3月3日)



①畑井新喜司メダル顕彰事業の継承について ②その他

(5) 農学委員会 応用昆虫学分科会 (第7回) (3月3日)

①提言(案)のとりまとめ ②その他

(6) 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会 (第6回)  
(3月4日)

①報告書の素案と意見交換 ②今後の分科会の運営について ③その他

(7) 臨床医学委員会 出生・発達分科会 (第7回) (3月4日)

①提言書のまとめ ②その他

(8) 薬学委員会 薬学教育分科会 (第2回) (3月7日)

①学部教育

(i) 6年制における薬学教育モデルコア・カリキュラム改訂

(ii) 4年制における教育のミッション、参照基準

②大学院

(i) 博士過程(4年)について

(ii) 修士課程(2年)・博士後期課程(3年)について

③その他

(9) 健康・生活科学委員会 健康・スポーツ科学分科会 (第12回) (3月10日)

①提言について ②子どもの動きの男女差について

③男女共同参画WGについて ④3月10日(月)開催の公開シンポジウムについて

⑤その他

(10) 農学委員会・食料科学委員会合同 IUNS分科会 (第10回) (3月11日)

①IUNS栄養学若手育成ワークショップ2014について

②ACN2015・ICN2021の準備状況について ③その他

(11) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然史標本の文化財化分科会 (第8回) (3月12日)

①自然史財に関するこれまでの活動について ②大型計画について

③提言あるいは報告の最終案まとめについて ④今後の活動について ⑤その他

(12) 食料科学委員会 獣医学分科会 (第3回)、農学委員会・食料科学委員会・健康・  
生活科学委員会合同 食の安全分科会 (第3回) 合同会議 (3月14日)

①学術会議大型研究マスタープランについて ②獣医学教育第三者評価について

③分野別参照基準について

(13) 基礎医学委員会 IUPS分科会 (第6回) (3月16日)

①今期報告について ②FAOPS2019の招致と準備委員会活動について

③次回分科会日程について ④その他

(14) 農学委員会・食料科学委員会合同 農業情報システム学分科会 (第8回) (3月18日)

- ①前回分科会の議事要旨の承認について
- ②分科会WG「知能的太陽溝植物工場」について
- ③分科会WG「農林水産RS/GIS」について
- ④分科会WG「食料の安全・安心を担保する生産・流通システム」について
- ⑤その他

### 第三部担当

(1) 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会 (第13回) (3月3日)

- ①第22期環境リスク分科会提言(案)の確認 ②その他

(2) 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会 (第12回) (3月5日)

- ①各分科会の活動状況報告 ②第三部拡大役員会の報告
- ③理学・工学分野における科学・夢ロードマップ2014の件
- ④次期(第23期)の分科会構成(継続・新規)などについて
- ⑤その他(シンポジウムの案内など)

(3) 総合工学委員会 原子力事故対応分科会 (第16回) (3月5日)

- ①「福島原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会」からの報告
- ②「福島第一原発事故調査に関する小委員会」からの報告
- ③提言・報告のドラフト内容についての議論
- ④今後の進め方についての議論 ⑤本日のシンポジウムについて ⑥その他

(4) 総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IMEKO分科会 (第4回)  
(3月11日)

- ①先端計測シンポジウム2014の報告
- ②IMEKO世界大会への準備状況について
- ③次回シンポジウムについて ④その他

(5) 化学委員会 分析化学分科会 (第8回) (3月13日)

- ①今後の本分科会の活動について
- ②(1)政策提言について (2)公開シンポジウムまたは講演会について ③その他

(6) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 力学基盤工学分科会 (第6回)・機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM分科会 (第4回) 合同会議 (3月17日)

(力学基盤工学分科会)

- ①マスタープラン2014 学術大型研究計画-その後のご報告と今後の進め方
- ②「学術の動向」企画の状況 ③力学アカデミーについて ④分科会の今後について
- ⑤理論応用力学講演会について ⑥その他

(IUTAM分科会)

- ①第1回理論応用力学シンポジウムについて
- ②第62回理論応用力学講演会について ③今後の分科会活動について ④その他

(7) 地球惑星科学委員会 IUGS分科会 (第7回) (3月20日)

- ①小委員会活動報告 (IPA小委員会ほか)
- ②G-EVER Symposiumの総括 (Sendai Statement)
- ③IUGS理事会報告
- ④その他

UNESCO予算の逼迫とIGCP

地学オリンピックの現状

ジオパークの現状

## 5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 大学教育の分野別質保証委員会 (第8回) (2月28日)

- ①報告「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について (案)」について
- ②その他

(2) 日本学術会議の第三者評価機能に関する検討委員会 (第6回) (3月5日)

- ①提言日本学術会議の評価にかかる機能について (案) の検討 ②その他

## 6 サイエンスカフェの開催

日 時：2月28日 (金) 15:40~16:30

場 所：淑徳巣鴨中学・高校

テーマ：「中学・高校生のためのサイエンスカフェ「子どもたちが政治を考える」

ゲスト：小玉 重夫 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科教授)

コーディネーター：宮川 智香 (特定非営利活動法人 WEBREIGO 理事長)

日 時：3月14日 (金) 19:00~20:30

場 所：文部科学省情報ひろばラウンジ (旧庁舎1階)

テーマ：「学際領域としての「食」研究の面白さ・難しさ：日本人の長寿を支える「健康な食事」の検討を例に」

ゲスト：武見ゆかり (日本学術会議連携会員、女子栄養大学・大学院食生態学研究室教授)

コーディネーター：生源寺眞一 (日本学術会議会員、名古屋大学大学院生命農学研究科教授)

## 7 総合科学技術会議報告

### 1. 本会議

3月12日 出席

### 2. 専門調査会

3月12日 第80回生命倫理専門調査会 出席

### 3. 総合科学技術会議有識者議員会合

3月 6日 出席

3月12日 出席

3月20日 出席

## 8 慶弔

### ・慶事

【ロレアルユネスコ女性科学賞】 3月3日発表

稲葉 カヨ (元連携会員 (第20期))

【日本学士院賞】 3月12日発表

近藤 孝男 (連携会員 (第20-21, 22-23期))

岡本 佳男 (元連携会員 (第20-21期))

森 敏 (連携会員 (第20, 22-23期))

西澤 直子 (元連携会員 (第20期)、会員 (第21-22期))

山本 雅之 (元連携会員 (第20-21期)、会員 (第22-23期))

### ・ご逝去

岡村 周一 (おかむら しゅういち) 3月13日 享年65歳

元連携会員 (第20期) 京都大学名誉教授

## 9 インパクトレポート

### 提言「東日本大震災に係る学術調査－課題と今後について－」 インパクト・レポート

#### 1 提言内容

・学協会、大学等は、災害に関する学術調査を実施することを想定し、事前に災害時の学術調査に関する指針を策定しておくべきである。この指針の中には、被災者、被災自治体の側に立った倫理的な規範、学術調査に関する様々な情報・データを集約し公表するシステム及び学術調査結果を社会に還元するシステムが含まれている必要がある。

・学術界は、災害時に重複した学術調査が行われ、被災者や被災自治体の過度の負担とならないように、災害時に実施されている学術調査の概要を把握し、公表

できるようなシステム・制度を準備しておくべきである。将来の防災・減災政策に役立つ情報を纏めるためには、被災地全域にわたる悉皆調査と統計的整理が必要であり、そのためにも、調査にあたる科学者全体の行動を調節する仕組みが必要である。

- ・被災地域・被災者及び被災乳幼児や障害者等社会的弱者に関する実態調査など、東日本大震災に関して実施すべき学術調査が多く残っていると同時に、今後の災害対策、被害の軽減のための調査研究の推進が必要であり、政府はこれらの支援を引き続き進めるべきである。
- ・被災した企業や団体、学校等は、今後の災害対策、被害の軽減のために、学術調査に積極的に協力すべきである。
- ・学術界は、災害対応のための分野を越えた学協会連携の組織を平時から準備し、万一の災害発生時には学際的な学術調査を迅速に開始すべきであり、政府は、迅速な学術調査を支援すべきである。また、政府及び学術界は、様々な課題に対して学術の見解を迅速にとりまとめるシステムについて検討すべきである。
- ・災害時情報のデータを収集し、一元化することは、学術の振興のためにも、また、学術の成果を被災者、被災自治体を含む社会に還元するためにも重要であり、政府はそのための体制を平時より準備すべきである。また、このような集約された情報の解析に当たっては、長期的な取り組みと国際的な協力が重要であり、政府及び学術界は、そのための体制の整備を図るべきである。また、政府は、学術調査により得られた情報を一元化のために加工する際の支援を行うべきである。

## 2 提言の年月日

平成 25 年 3 月 28 日

## 3 社会的インパクト

### (1) 政策

平成 23 年 3 月 11 日午後に発生した平成 23 年東北地方太平洋沖地震は、マグニチュード 9.0 のわが国観測史上最大の地震であり、震源域は岩手県沖から茨城県沖まで、長さ約 450km 幅約 200km におよび、およそ 3 分の間で断層が大きく破壊した巨大地震であった。この地震の長時間続いた揺れと大津波による被害は東日本大震災と呼ばれ、その後に国内で続いた地震被害を含めて、死者は 15,883 人、行方不明者は 2,667 人、負傷者は 6,145 人に至っている（警察庁発表：平成 25 年 7 月 10 日）。原子力発電所の事故は特に甚大であり、この解決には何十年にもわたる大変な仕事が残っている。経済的な損失は、原子力発電所の被害に関する被害額を含まずに、約 16 兆 9 千億円（内閣府公表：平成 23 年 6 月 24 日）と推定され甚大であり、近年のわが国自然災害史上最も大きな超広域災害となった。日本学術会議がまとめた調査はこれらを概観し整理したものであり、国や都道府県、市町村の政策に影響を与えている。

また、東京電力（株）福島第一原発事故後の学術調査は、混乱と風評被害の渦中で困難を極めているが、平成 25 年 12 月 20 日原子力災害対策本部が出した提言「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の中に、「低線量被ばくによる健康影響に係る調査研究を進め、科学的知見を集積する」という一文が新たに明示され、こ

れを受けて関係省庁は予算化と実質化を図りつつある。

## (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

学協会・研究教育機関のホームページに掲載され会員に広報され活用されている。また、福島県と福島県立医科大学では、被ばく線量推計と各種健康管理調査事業を住民サービスから学術調査研究レベルへと向上させる努力を開始し、新たな受け皿機構や研究推進体制整備へと反映している。

## 4 メディア

本提言は、政府、学术界、学協会、大学を主たる対象としているため、一般市民対象のメディアに取扱われたか特に情報を得ていない。

## 5 考察と自己点検

多くの学協会の協力と多大な労力のもと作成された本調査提言は極めて有益な情報と考える。日本学術会議の会員・連携会員や「学術の動向」の読者には周知され、また、関連する分科会ではこの提言を参考に福島対応や放射線教育への取組みが前進したと考えられる。しかし、政府への回答および提言後の政府の取組みや、被災自治体側にどのように受け止められたかの、情報還元システムが不明である。社会的インパクトを重視する視点からは、異なるレベルへの有効な提言の周知策を協議し、目的に沿った学術研究者と社会との対話促進に裨益する方策が今後望まれる。

インパクト・レポート作成責任者

東日本大震災に係る学術調査検討委員会  
委員長 岩澤 康裕